佐川急便

ESGデータ集

2023

＜Environment：環境＞

温室効果ガス排出削減目標

■温室効果ガス（GHG）削減目標

・2030年度：Scope1・2　CO_2排出量46％減（※2013年度比）

・2050年度：カーボンニュートラルを目指します。

■削減に向けた施策

・EV等の環境対応車導入

・電力使用量に占める再エネ率の拡大

・モーダルシフトの推進

温室効果ガス排出削減進捗

目標と実績

（単位：t-CO_2）

		2013年度（基準値）	2022年度	2024年度	2030年度
目標	Scope1・2	393,862	345,620	334,900	212,685
	削減率	–	12.2%	15.0%	46.0%
実績	Scope1・2 ()は目標比	393,862	343,783 (▲1,837)	–	–
	削減率 ()は目標比	–	12.7% (0.5%)	–	–

目標と実績

大気汚染防止

	単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
自動車Nox排出量	%	2020年度比　35%削減	2022年度に目標設定のため目標値なし	2020年度比　27.8%削減
主な施策	・環境対応車の導入、車両の電動化（EV、FCV）			

水使用量の削減

	単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
取水量原単位（従業員一人当たり）	%	2020年度比　4%削減	2020年度比　2%削減	2020年度比　26.9%増加
主な施策	・全社的な削減活動の推進			

廃棄物量の削減

	単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
産業廃棄物排出量	%	2020年度比　4%削減	2020年度比　2%削減	2020年度比　24.4%削減
主な施策	・リサイクルの推進			

資源循環の推進

	単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
ストレッチフィルムリサイクル量	%	2022年度比　200%増	2022年度に目標設定のため目標値なし	2020年度比　183.4%増
主な施策	・輸送に使用したストレッチフィルムの再資源化			

エネルギー消費量の削減

	単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
エネルギー消費量原単位	%	2020年度比　4%削減	2020年度比　2%削減	2020年度比　4.0%増加
主な施策	・エネルギーマネジメント強化　・LED照明の導入拡大			

生物多様性の保全

	単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
社有林「高尾100年の森」社員が参加する保全活動の実施回数	回	年10回実施	年10回実施	年9回実施
主な施策	・保全活動の実施（年10回）　・生態系モニタリング調査による評価（年4回）			

投入している資源の量（INPUT）

総エネルギー投入量

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
再生可能エネルギー	電力	GJ	1,273	1,137	6,352	83,266	☑ 226,630
	バイオガス	GJ	1,160	833	1,028	809	☑ 495
非再生可能エネルギー	電力	GJ	740,459	739,050	754,288	712,248	☑ 581,158
	都市ガス	GJ	686,002	536,738	461,102	371,552	☑ 311,431
	プロパン	GJ	8,311	7,493	6,902	6,195	☑ 5,509
	LNG	GJ	999	1,256	1,060	435	0
	軽油	GJ	2,822,425	2,867,891	2,961,829	3,081,909	☑ 3,125,687
	ガソリン	GJ	570,651	576,109	585,157	565,833	☑ 533,262
	灯油	GJ	4,931	4,665	4,499	3,530	☑ 3,292
	重油	GJ	3,910	4,223	3,715	3,793	☑ 3,754
合計		**GJ**	4,840,122	4,739,394	4,785,932	4,829,570	☑ 4,791,217
エネルギー投入宅配個数原単位		MJ	3.7	3.6	3.4	3.4	3.4

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
・販売した電力は無し
■算定方法
・電気：MWhからGJへの単位換算（3.6GJ/MWh）を使用して算定（2018年度まで遡り、電力のエネルギー換算係数を変更）
・燃料、ガス：地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の該当係数等を使用して算定
・都市ガスは44.8GJ/千m3を使用
・原単位：エネルギー投入量（単位： MJ）／（宅配便個数（単位：個）＋メール便冊数（10冊を宅配便1個と換算））
・「☑」表示はKPMGあずさサステナビリティ株式会社より第三者保証を取得

原材料投入量

		単位	2020年度	2021年度	2022年度
原材料（梱包商品）					
紙	新材	kg	1,272,242	1,116,284	976,551
	再生材など	kg	911,119	882,881	962,102
ポリプロピレン	新材	kg	69,883	64,494	48,393
	再生材など	kg	0	0	0
ソフクロス	新材	kg	10,545	1,101	1,816
	再生材など	kg	0	0	0
ポリエチレン	新材	kg	14,494	8,109	12,466
	再生材など	kg	47	74	159
綿	新材	kg	791	0	0
	再生材など	kg	0	0	0
ポリエステル	新材	kg	159	265	437
	再生材など	kg	0	0	0
ワリフ	新材	kg	0	8,080	8,242
	再生材など	kg	0	0	0
リサイクル材料の割合		%	40	42	48
原材料（ユニフォーム）					
ポリエステル	新材	kg	2,945	4,114	1,403
	再生材など	kg	29,439	28,018	15,725
綿	新材	kg	414	1,173	43
	再生材など	kg	589	1,639	65
ポリウレタン	新材	kg	69	95	31
	再生材など	kg	0	0	0
リサイクル材料の割合		%	90	85	91

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）

■算定方法

・リサイクル材料の割合（%）に基づき算出

・過去公開データから、原材料（ユニフォーム）の2020年度データを一部修正

取水量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
上水道	千㎥	726	723	731	729	857
工業用水	千㎥	4	2	0	0	0
合計	**千㎥**	**730**	**725**	**731**	**729**	☑ **857**
取水量原単位（従業員一人あたり）	㎥	13.4	12.8	12.5	13.0	15.8

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
・2022年度データ集計より集計対象をテナント入居の小規模店舗まで拡大
・取水量の実績が把握できない一部の拠点については、床面積あたりの原単位を用いて算出
・水リスク（量的リスク）を、世界資源研究所の水リスク地図「AQUEDUCT」を用いて定期的に評価・確認することにより、取水によって著しい影響を受ける水源の該当なしを確認
・原単位：取水量（単位：㎥）／従業員数
・「☑」表示はKPMGあずさサステナビリティ株式会社より第三者保証を取得

排出している環境負荷量（OUTPUT）

温室効果ガス（GHG）排出量

			単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	エネルギー起源CO_2	軽油	t-CO_2	193,153	196,264	202,693	210,910	213,906
		ガソリン※1	t-CO_2	38,263	38,629	39,236	37,940	35,756
		天然ガス	t-CO_2	31,891	24,863	20,847	16,491	13,653
		LNG	t-CO_2	49	62	52	21	0
		灯油	t-CO_2	335	316	305	240	223
		A重油	t-CO_2	271	293	257	263	260
		都市ガス	t-CO_2	2,256	1,854	2,105	2,004	1,849
		プロパンガス	t-CO_2	491	443	408	366	325
	非エネルギー起源GHG（CO_2換算）	HCFC※2	t-CO_2	123	187	123	2	45
		HFC※3	t-CO_2	5,511	6,340	5,530	5,889	5,857
		ドライアイス	t-CO_2	-	-	-	2,263	2,468
	Scope1合計		**t-CO_2**	**272,343**	**269,251**	**271,557**	**276,389**	☑ **274,344**
Scope2	エネルギー起源CO_2	電気	t-CO_2	105,310	100,182	91,559	83,188	☑ 69,440
Scope3	Scope3合計		t-CO_2	878,300	962,084	1,123,640	1,064,132	☑1,372,508
合計	**Scope1,2合計**		**t-CO_2**	**377,653**	**369,433**	**363,116**	**359,577**	☑ **343,783**
	Scope1,2,3合計		**t-CO_2**	**1,255,953**	**1,331,518**	**1,486,756**	**1,423,710**	☑**1,716,291**
原単位	CO_2排出量売上高原単位※4		t-CO_2	0.41	0.38	0.35	0.34	0.32
	CO_2排出量宅配個数原単位※5		g-CO_2	289.1	280.9	257.6	250.4	241.1
	車両の排出原単位		g-CO_2	201.6	197.5	186.5	184.8	184.6
	車両以外の排出原単位		g-CO_2	87.5	83.3	71.2	65.6	56.4

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
・灯油、A重油、都市ガス、プロパンガス、HCFC、HFCは、2019年度より温室効果ガスの範囲に含めて計上を開始。2018年度以前の排出量は遡って再集計。ドライアイスは2021年度より計上を開始。
※1.ハイオク含む
※2.ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）
※3.ハイドロフルオロカーボン（HFC）
※4.原単位：CO_2総排出量（Scope1・Scope2の合計、単位：t）／営業収益（単位：百万円）
※5.原単位：CO_2総排出量（Scope1・Scope2の合計、単位：g）／（宅配便個数（単位：個）＋メール便冊数（10冊を宅配便1個と換算））

■算定方法
・Scope1　生物由来のバイオガス燃焼（23,370㎥）に伴うCO_2排出量を含まない
・Scope1（燃料・ガス）：燃料・ガスの使用量に地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の該当係数等を乗じて算定
・Scope1（フロンガス）：フロン類等の種類ごとの漏洩量に地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき定められた温暖化係数を乗じて算定
・Scope2（電気）：電気の使用量に環境省・経済産業省公表の「電気事業別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－R3年度実績－ R5.1.24」の該当係数等を乗じて算定
（供給電力会社が不明な拠点の排出係数は対象年度の「全国平均係数」を使用）
・「☑」表示はKPMGあずさサステナビリティ株式会社より第三者保証を取得

Scope3 CO_2排出量

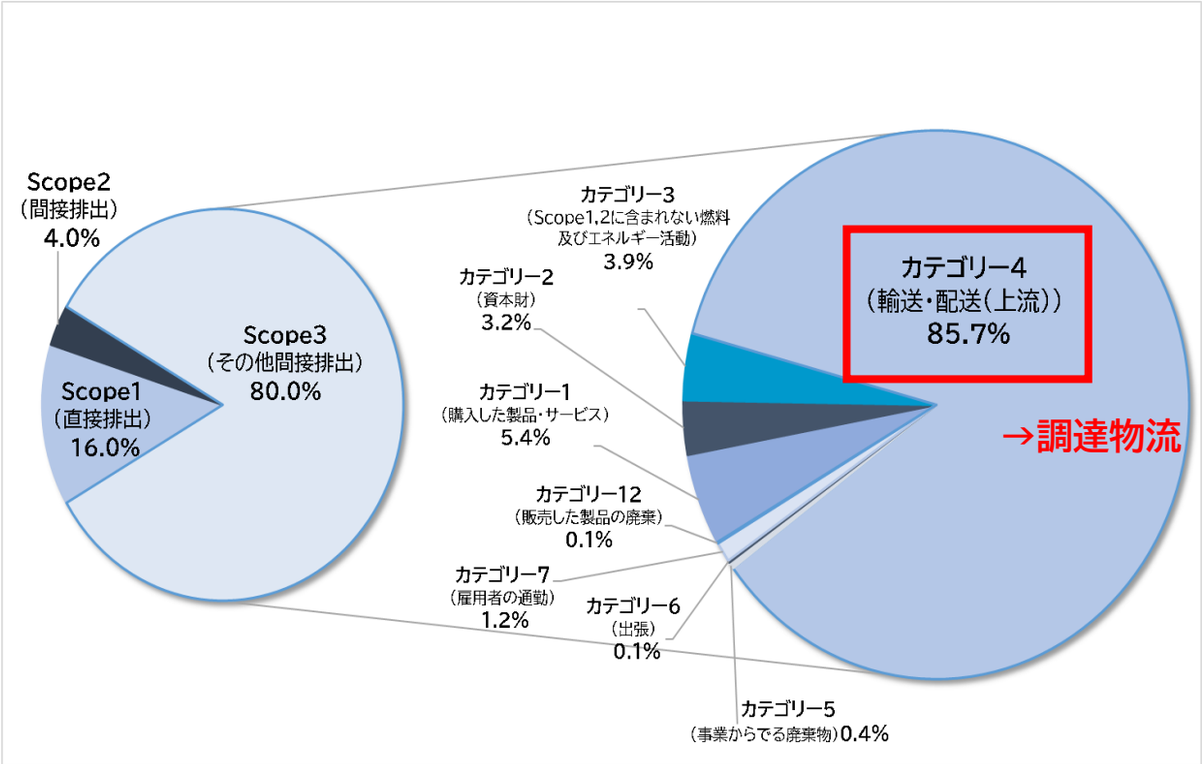
		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
Cat.1	購入した製品・サービス	t-CO_2	777,716	838,907	916,930	924,533	☑	74,438
Cat.2	資本財	t-CO_2	48,150	43,431	126,355	60,359	☑	43,815
Cat.3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	t-CO_2	31,868	57,746	58,289	57,298	☑	53,881
Cat.4	輸送・配送(上流)	t-CO_2	Scope1に含めて算定				☑	1,175,627
Cat.5	事業から出る廃棄物	t-CO_2	2,429	2,298	2,759	2,405	☑	5,527
Cat.6	出張	t-CO_2	1,839	2,474	1,343	1,435	☑	1,716
Cat.7	雇用者の通勤	t-CO_2	15,066	15,883	16,924	16,913	☑	16,372
Cat.8	リース資産(上流)	-	Scope1に含めて算定					
Cat.9	輸送・配送(下流)	-	Scope1に含めて算定					
Cat.10	販売した製品の加工	-	販売製品の加工は該当無し					
Cat.11	販売した製品の使用	-	販売製品は段ボール等の梱包資材のため、使用に伴うCO_2排出は無し					
Cat.12	販売した製品の廃棄	t-CO_2	1,231	1,346	1,040	1,189	☑	1,131
Cat.13	リース資産(下流)	-	Scope2に含めて算定					
Cat.14	フランチャイズ	-	該当するフランチャイズは無し					
Cat.15	投資	-	投資事業者ではないため対象外					

・対象範囲:佐川急便株式会社(国内事業拠点)
※2022年度データ集計よりScope3の算定方法・計上カテゴリを一部変更(主にカテゴリ1・4・5)
(2021年度までカテゴリ1にて計上していた委託輸送に係る排出量につき、取引の実態を鑑みて集計範囲を見直すとともに2022年度からカテゴリ4に計上変更等)
・「☑」表示はKPMGあずさサステナビリティ株式会社より第三者保証を取得

サプライチェーン全体のCO_2排出削減に向けて

佐川急便では、宅配便事業における「LCA（ライフサイクルアセスメント）」に着目し、その結果を活用することで、Scope3のCO_2排出量の大部分を占める調達物流からの排出量の削減に取り組んでいます。モーダルシフトの取り組みの推進や、2026年7月に関西エリア大型中継センター（兵庫県尼崎市）を新設し、関西エリアにある4か所の中継センターを集約することにより、調達物流のトラック台数削減、CO_2排出量削減を図ります。

■温室効果ガス（GHG）種類別排出量とScope3カテゴリー別排出量



取引先のみなさまと取り組む気候変動対策

佐川急便は、エコアクション21※1の「関係企業グリーン化プログラム※2」を通じて、パートナー企業様の脱炭素に向けた活動を支援しています。佐川急便が主体となり関係企業に参加を呼びかけて、認定取得に向けたエコアクション21の構築・運用方法について学ぶ無償の勉強会を開催しています。パートナー企業様がエコアクション21を通じて環境に関する情報を開示し、CO_2排出削減等の環境活動を行うことで、運輸部門における物流のサプライチェーン全体のCO_2排出削減を目指しています。

※1 エコアクション21…環境省が定めた環境経営システムに関する第三者認証・登録制度。エコアクション21 HP（https://www.ea21.jp/）

※2 関係企業グリーン化プログラム…エコアクション21を通じてバリューチェーンでの環境への取組を推進したい大手企業、会員、組合員企業の環境対応力強化を図りたい企業団体が主催するプログラム

＜関係企業グリーン化プログラム参加企業数＞　15社

Scope3算出に用いた換算係数

カテゴリー		対象範囲・算定方法・換算係数
Cat.1	購入した製品・サービス	・購入した製品等を対象（購買管理システム等により集計）。 ・CO_2排出量＝購入した製品・サービスの調達額×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.3」（環境省）、「LCIデータベース IDEA version 2.3」（国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ　一般社団法人サステナブル経営推進機構）を参照。
Cat.2	資本財	・当期に取得した固定資産を対象。 ・CO_2排出量＝固定資産取得額×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.3」（環境省）を参照。
Cat.3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	・佐川急便で使用した燃料（軽油、ガソリン、CNG、LNG、都市ガス、プロパンガス、灯油、A重油）、電力を対象。 ・CO_2排出量＝佐川急便で使用した燃料（軽油、ガソリン、CNG、LNG、都市ガス、プロパンガス、灯油、A重油）及び電力の使用量×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.3」（環境省）及び「LCIデータベース IDEA version 2.3」（国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ　一般社団法人サステナブル経営推進機構）を参照。
Cat.4	輸送・配送（上流）	・委託輸送分（幹線輸送（トラック、鉄道、船舶）、集配傭車、委託宅配、航空輸送、TMS（チャーター個別輸送）等を対象。 ・CO_2排出量＝委託輸送活動量×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」（環境省）及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.3」（環境省）、「LCIデータベース IDEA version 2.3」（国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ　一般社団法人サステナブル経営推進機構）を参照。
Cat.5	事業から出る廃棄物	・佐川急便の事業活動から出る産業廃棄物・一般廃棄物を対象。 ・CO_2排出量＝佐川急便の事業活動から出る産業廃棄物処理委託量×CO_2排出原単位＋一般廃棄物処理費用×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.3」（環境省）を参照。

カテゴリー		対象範囲・算定方法・換算係数
Cat.6	出張	・佐川急便の従業員を対象。 ・CO_2排出量＝佐川急便の従業員の出張交通費×CO_2排出原単位＋社有車使用の出張時における燃料使用量×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.3」（環境省）及び「LCIデータベース IDEA version 2.3」（国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ　一般社団法人サステナブル経営推進機構）を参照。
Cat.7	雇用者の通勤	・佐川急便の従業員を対象。 ・CO_2排出量＝拠点毎の在籍人数×平均出勤日数×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.3」（環境省）を参照。
Cat.8	リース資産（上流）	・Scope1に含めて算定。
Cat.9	輸送・配送（下流）	・Scope1に含めて算定。
Cat.10	販売した製品の加工	・販売製品の加工は該当無し。
Cat.11	販売した製品の使用	・販売製品は段ボール等の梱包資材のため、使用に伴うCO_2排出は無し。
Cat.12	販売した製品の廃棄	・マテリアル梱包資材を対象。 ・CO_2排出量＝販売製品の重量×CO_2排出原単位。 ・排出係数は、「LCIデータベース IDEA version 2.3」（国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ　一般社団法人サステナブル経営推進機構）を参照。
Cat.13	リース資産（下流）	・Scope2に含めて算定。
Cat.14	フランチャイズ	・該当するフランチャイズは無し。
Cat.15	投資	・投資事業者ではないため対象外。

産業廃棄物排出量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
非有害廃棄物	t	4,527	4,408	5,169	4,385	3,899
有害廃棄物	t	0.18	0.01	1.15	0.84	10.55
合計	**t**	**4,527**	**4,408**	**5,170**	**4,386**	☑ **3,909**
廃棄物発生量拠点数原単位	t	5.6	5.4	6.4	5.4	4.9
最終処分量	t	-	-	1,339	1,154	1,026
回収した使用済み製品のリサイクル量	t	-	-	3,906	3,588	3,739

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
・有害廃棄物は、日本の廃棄物処理法で定める「特別管理産業廃棄物」
・原単位：産業廃棄物排出量（単位：t）／拠点数
・回収した使用済み製品のリサイクル量は、廃プラスチック（ストレッチフィルム、PPバンド）、段ボールの回収量
・「☑」表示はKPMGあずさサステナビリティ株式会社より第三者保証を取得

排水量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排水量	千㎥	471	728	729	725	☑ 855

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
・2022年度データ集計より集計対象をテナント入居の小規模店舗まで拡大
・排水量の実績が把握できない一部の拠点については、床面積あたりの原単位を用いて算出
・2018年度は下水道の排水量が把握できた事業所のみを算定対象としていたが、2019年度より排水量の実績が把握できない拠点についても取水量を排水量とみなし算定対象とした
・「☑」表示はKPMGあずさサステナビリティ株式会社より第三者保証を取得

化学物質排出量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
窒素酸化物（NOx）	t	320	266	230	214	166
粒子状物質（PM）	t	6	5	5	4	4
硫黄酸化物（Sox）	t	0	0	0	0	0
揮発性有機化合物（VOC）	t	0	0	0	0	0

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）にて使用する車両（軽車両除く）を対象

■算定方法

・国土交通省の「自動車使用管理計画報告書」にて使用されている係数を使用

NOx値平均（g/kWh）

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
NOx値平均	g	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）

・エネルギー投入量（軽油、ガソリン、天然ガス） GJの合計をkWhへ換算し算出

削減効果

エネルギー削減貢献量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
LED照明導入件数	件	11	79	77	1	0
LED導入によるエネルギー消費量の削減	GJ	18,995	29,824	58,221	38,969	0

・ LED照明の導入による電力消費の削減量（2015年度～2021年度までに導入した件数は386か所、2022年度は導入拠点なし）
・導入月から1年間の削減効果を算出
■算定方法
・電気：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」別表第三を使用

温室効果ガス（GHG）排出削減量

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	モーダルシフト	t-CO_2	143,053	145,890	146,651	127,388	147,401
Scope2	太陽光発電（自家発電）	t-CO_2	181	154	98	204	182
	再生可能エネルギー（購入量）	t-CO_2	0	0	153	13,765	26,668
	グリーン電力証書（購入量）	t-CO_2	0	0	578	557	535
	LEDの導入	t-CO_2	975	1,460	2,745	1,771	0
オフセット	オフセットクレジットによる削減	t-CO_2	0	6.1	0.3	0.6	0.2
合計		**t-CO_2**	**144,210**	**147,510**	**150,225**	**143,685**	**174,786**

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
■算定方法
・Scope1 モーダルシフト　：モーダルシフトを行わなかった場合の環境負荷からCO_2削減効果を算出
国土交通省が公表する「輸送量当たりの二酸化炭素の排出量（貨物）」CO_2排出原単位[g-CO_2/トンkm]を使用
・Scope2 太陽光発電　：太陽光発電設備を有する23か所の営業所が対象
環境省・経済産業省公表の電気事業別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）を使用
・Scope2 再生可能エネルギー　：購入した再生可能エネルギー、グリーン電力証書が対象
グリーン電力証書　環境省・経済産業省公表の電気事業別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）を使用
・Scope2 LED導入　：導入前年と比較した際の効果
環境省・経済産業省公表の電気事業別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用） を使用

モーダルシフトによる大型トラック減便数

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
鉄道（スーパーレールカーゴ）	台	15,960	16,227	16,261	14,674	16,259
鉄道（スーパーレールカーゴ以外）	台	30,299	34,429	35,959	29,457	66,059
海上輸送（フェリー）	台	52,687	49,991	53,699	55,432	65,082
合計	**台**	**98,946**	**100,647**	**105,918**	**99,563**	**147,401**

■算定方法

・国土交通省が公表する「輸送量当たりの二酸化炭素の排出量（貨物）」CO_2排出原単位[g-CO_2/トンkm]を参照

環境会計

環境会計コスト

分類	主な取り組み	単位	2021年度		2022年度	
			環境投資	環境費用	環境投資	環境費用
(1)事業エリア内コスト		百万円	238	1,443	234	1,345
1. 公害防止コスト	大気汚染、水質汚染、騒音防止(防音壁、洗車設備設置等)	百万円	4	6	2	6
2. 地球環境保全コスト	温暖化、オゾン層破壊防止(天然ガストラック、太陽光発電システム、省エネ機器の導入等)	百万円	226	323	230	326
3. 資源循環コスト	廃棄物処理、節水、タイヤ等のリサイクル	百万円	8	1,114	2	1,013
(2)上・下流コスト	グリーン購入促進	百万円	-	354	-	357
(3)管理活動コスト	環境マネジメントシステム導入、環境広告、環境教育、環境情報の開示	百万円	-	8	-	9
(4)研究開発コスト	環境に配慮したサービスの開発	百万円	-	0	-	17
(5)社会活動コスト	国内外環境保全団体への寄付、啓発活動、クリーンアップ活動	百万円	-	11	-	10
(6)環境損傷対応コスト	アスベスト粉塵対策	-	-	-	-	-
(7)安全対策コスト	安全対策としての車両点検、従業員教育、啓発活動	百万円	-	5,093	-	5,586
合計		**百万円**	**238**	**6,910**	**234**	**7,324**

・2021年度より上・下流コスト グリーン購入促進を集計

環境保全効果

環境パフォーマンス指標		単位	2021年度	2022年度	環境保全効果（2021年度－2022年度）
軽油		kl	81,748	82,909	-1,161
灯油		kl	96	90	6
重油		kl	97	96	1
天然ガス※1		千m3	7,395	6,122	1,273
LNG		kg	7,960	0	7,960
都市ガス※2		千m3	898	829	69
プロパンガス※3		kg	121,954	108,440	13,514
ガソリン		kl	16,354	15,412	941
電気		kWh	18,768万	16,143万	2,625万
再生可能エネルギー※4	太陽光自家発電	kWh	45万	42万	42万
	購入	kWh	3,285万	6,254万	6,254万
水（取水）		千m3	729	857	-128
水（排水）		千m3	725	855	-131
工業用水（取水）		千m3	0	0	0
工業用水（排水）		千m3	0	0	0
ペットボトルリサイクル量　※4,5		本	1,089,509	581,944	581,944

・対象範囲：佐川急便株式会社（国内事業拠点）
・環境保全効果は、2021年度比の単純増減で算出。
※1天然ガスの構内ガススタンド使用分は、温度補正、圧力補正後の数値を集計。
※2都市ガスは、温度補正、圧力補正をしていない供給会社からの請求書に記載された数値を集計。
※3供給会社からの請求書に記載された数値（m3）を「2.07kg/m3」を使用して重量換算。
※4再生可能エネルギーとペットボトルリサイクル量の環境保全効果は、実績値を環境保全効果として計上。
※5ペットボトルを原料とするユニフォームの使用により、ペットボトルのリサイクルに貢献したと考えられる効果をペットボトル本数に換算して記載。（換算値：本体重量（半袖／約175g、長袖／約240g）×枚数×本体のポリエステル使用量（綿素材65%／吸汗速乾100%）×1（使用ポリエステルの再生率100%）÷30（500mlペットボトル重量30g／1本））

■算定方法
・参考としたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
・20万円以上の資産の取得を投資として計上
・環境設備の減価償却は、4年間の定額償却で算出
・人件費は環境活動時間×佐川急便平均人件費単価で算出

＜Social:社会＞

目標と実績

従業員の健康に関する指標

	単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
定期健康診断受診率	%	100	100	100

労働慣行

	単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
労働協定書を締結した割合	%	100	100	100

※1　時間外労働及び休日労働に関する協定書
※2　派遣社員除く従業員数で割合を算出

人権問題（差別／ハラスメント）に関する教育

	単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
差別／ハラスメントに関するeラーニング受講率	%	100	100	99.5
参考：受講者数	人	–	–	54,048

労働災害

	単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
労働災害発生率	%	–	1.3%以下	1.6

経営層と現場従業員の対話

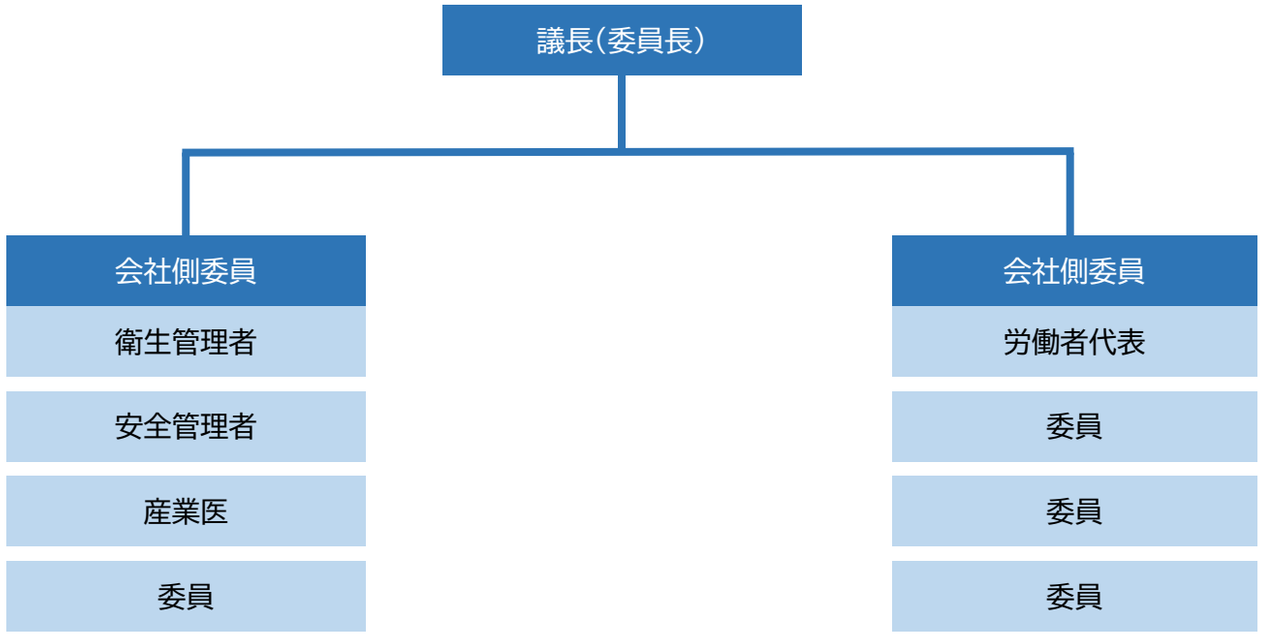
	単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
佐川オフィシャルコミュニケーション(SOC)の実施回数	回	36	30	30
佐川オフィシャルコミュニケーション(SOC)の従業員参加人数	人	288	180	180

※佐川オフィシャルコミュニケーション(SOC):経営層と現場の従業員が直接意見を交換するための取り組み

労働安全に関する体制

常時50名以上の従業員などが在籍する事業所には安全衛生委員会を設置し、毎月開催する委員会で従業員の安全や労働時間の問題を話し合い、具体的な施策をそれぞれの事業所で検討・実施しています。

安全衛生委員会



※事務所においては、法令に基づいて委員を選任し、毎月安全衛生委員会を開催

公正な評価制度

佐川急便は、成果に応じた適正な処遇・配置を行なうとともに、社員個人の成長と組織の社員は組織の成果向上のため、目標管理型の人事評価制度を採用しています。半年の評価サイクルのなかで、期初に目標を設定し、日々の業務を通して目標の達成度合いを評価し、上司は適宜部下へ仕事に対するフィードバックやアドバイスを行います。社員の期末評価は、社員の業績成果と所属組織の業績評価の二軸による相対評価で判定します。

人材育成のための研修

研修関連サマリ

年度(年)	従業員数(人)	受講者数(人)	割合(%)
2022	54,076	17,785	32.9

主な階層別研修

研修名	受講時期	受講人数
新入社員基礎研修	入社時	1,633
SD独り立ち認定研修	社内規程準拠	1,715
新入社員フォローアップ研修	入社1年経過後	1,481
主任初任研修	昇格時	617
係長初任研修	昇格時	305
所長着任前研修	内示後	39
所長初任研修	昇格から6か月以内	42

eラーニング受講サマリ

年度(年)	従業員数(人)	受講者数(人)	割合(%)
2022	54,076	54,048	99.5

実施した主要なコンテンツ

コンテンツ名
・倫理・行動規範に関する教育
・D&I活動の基本方針について
・障がい者雇用について(障がい者雇用支援月間)
・育児休業制度の改定について

※年間を通じて実施したコンテンツのうち主要なコンテンツを記載

CSRに関するお取引先アンケート

SGホールディングスグループでは「取引先CSRガイドライン」を制定し、お取引先（調達先）との意識共有を図っています。佐川急便では、国内のお取引先に対してCSRに関するアンケートを実施しています。

＜アンケート実施結果＞　実施社数：46社　回収率：93.5％（事務用品等の調達先に対して実施）

持続可能な調達に関する研修

サステナブル調達の実現を目指して、購買部門の従業員を対象に、持続可能な調達に関する研修を実施しています。研修内において、サステナブル調達の重要性やサプライチェーン上の様々なリスクについて共通の認識を持ち、社会や顧客からのサステナブル調達の要請に自社としてどのように応えていくかを学びました。

＜購買部門の従業員研修受講率＞　100％

＜Governance：ガバナンス＞

目標と実績

コンプライアンス

		単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発	価格カルテルによる摘発件数	件	–	–	0
	腐敗に関する摘発件数	件	–	–	0
内部通報（相談）・内部告発件数（コンプラインスホットライン）		件	–	–	151

コンプライアンスに関する教育

	単位	2024年度目標	2022年度目標	2022年度実績
倫理・行動規範に関するeラーニング受講率	%	100	100	99.5
参考：受講者数	人	–	–	54,048

＜ESGデータ　第三者保証＞

佐川急便では、報告数値の信頼性を確保するため、環境データの一部について第三者保証を受けております。
今後においても、第三者保証を継続し、データの信頼性・透明性をより高めていきます。

・温室効果ガス排出量（Scope1,Scope2,Scope3）
・産業廃棄物排出量、取水量及び排水量

2022年度実績について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

KPMG

独立した第三者保証報告書

2024 年 2 月 29 日

佐川急便株式会社
代表取締役社長　本村　正秀　殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号
代表取締役　斎藤 和彦

当社は、佐川急便株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した佐川急便 ESG データ集 2023（以下、「ESG データ集」という。）に記載されている 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までを対象とした☑マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。ESG データ集に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として ESG データ集上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ESG データ集の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した X フロンティア及びさいたま営業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、ESG データ集に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以　上

【日本語版】 独立した第三者保証報告書